

四半期報告書

(第40期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

株式
会社 **朝日ラバー**

埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

6

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

8

3 役員の状況

8

第5 経理の状況

9

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

19

第二部 提出会社の保証会社等の情報

20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社朝日ラバー
【英訳名】	ASAHI RUBBER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 林吉
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 中沢 章二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 中沢 章二
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日ラバー 福島工場 （福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪1番地） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第40期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第39期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	1,503,749	818,462	4,904,892
経常利益又は経常損失(△)(千円)	39,046	△24,797	14,151
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(△)(千円)	21,615	△26,138	△80,350
純資産額(千円)	2,991,860	2,798,462	2,815,168
総資産額(千円)	7,940,184	6,945,411	6,530,483
1株当たり純資産額(円)	657.19	614.88	618.51
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額(△) (円)	4.75	△5.74	△17.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	37.7	40.3	43.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	98,194	△43,534	795,583
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△188,262	△204,989	△541,144
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	92,243	444,031	△271,143
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	525,781	703,510	508,356
従業員数(人)	357	283	279

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第39期第1四半期連結累計(会計)期間については、潜在株式が存在しないため、第39期及び第40期第1四半期連結累計(会計)期間については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	283	(55)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（準社員、嘱託）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	231	(55)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（準社員、嘱託）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）増減
工業用ゴム事業	628,312	△52.8
医療・衛生用ゴム事業	178,727	20.1
その他	—	—
合計	807,039	△45.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（％）増減	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）増減
工業用ゴム事業	774,605	△37.1	219,219	△26.8
医療・衛生用ゴム事業	214,910	65.1	82,211	118.0
その他	7	△91.1	—	—
合計	989,523	△27.3	301,431	△10.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）増減
工業用ゴム事業	641,014	△52.6
医療・衛生用ゴム事業	177,440	16.6
その他	7	△91.1
合計	818,462	△45.6

- (注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
テルモ株式会社	116,112	7.7	147,696	18.0
日亜化学工業株式会社	281,204	18.7	107,463	13.1
株式会社タマス	85,177	5.7	90,445	11.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間において、当社グループは、お客様の視点に立ったものづくりを進めるとともに、事業領域として自動車・情報通信・医療介護の各分野への経営資源の集中を図り、独自の開発製品の販売拡大に注力してまいりました。また、売上が伸びない中でも利益を創出できる強固な財務体制の確立に向け、費用削減や生産性改善などの経営合理化策を実施してまいりました。しかし、世界的に広がった昨年後半からの景気減速の影響は、当四半期においても特に自動車産業の受注状況の厳しさへと依然として反映されており、景気の底打ち感は見られつつあるものの、当社グループを取り巻く環境の厳しさは継続しており、今後についても先行きは不透明な状況にあります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、連結売上高は8億1千8百万円（前年同四半期比45.6%減）となり、利益面では、経営合理化策による費用削減を行ったものの、売上減の影響が大きく、営業損失は1千6百万円（前年同四半期は営業利益3千9百万円）、経常損失は2千4百万円（前年同四半期は経常利益3千9百万円）、四半期純損失は2千6百万円（前年同四半期は四半期純利益2千1百万円）となりました。

事業の種類別セグメントについて、工業用ゴム事業のうち彩色用ゴム製品は、豊富なカラーバリエーションとLEDの光のばらつきを均一化できる主力製品の「ASA COLOR LED」の主要用途が自動車内装照明向けの光源であることから、自動車減産の影響を大きく受けたことにより、連結売上高は2億4千3百万円（前年同四半期比57.7%減）となりました。光透過率94%以上の特性を持つ透明シリコン製品は、高輝度LEDと組み合わせた用途向けのレンズ製品「ASA COLOR LENS」の既存取引が縮小したことや、携帯ゲーム機向けの応用製品の受注が減少したことなどにより、連結売上高は3千8百万円（前年同四半期比53.1%減）となりました。これらの結果、彩色用ゴム製品の連結売上高は、3億2千8百万円（前年同四半期比57.2%減）となりました。

弱電用高精度ゴム製品では、液晶テレビのバックライト用ホルダー製品の受注がなくなったことによる売上減の影響が大きく、また、競合他社並びに重要顧客の海外生産シフトによる厳しい価格競争および受注減少の影響を受けたことにより、連結売上高は1億1千万円（前年同四半期比66.3%減）となりました。

スポーツ用ゴム製品は、新機種製品の受注増が寄与したことなどにより、連結売上高は9千万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

その他工業用ゴム製品の売上高は、新製品の量産化を進めたものの、景気減速による受注減の影響を受け、連結売上高は1億1千2百万円（前年同四半期比35.3%減）となりました。

これらの結果、工業用ゴム事業の連結売上高は、6億4千1百万円（前年同四半期比52.6%減）となりました。また連結営業利益は5百万円（前年同四半期比95.0%減）となりました。

医療・衛生用ゴム事業は、医療用ゴム製品では、独自の開発製品の受注が好調に推移したことにより、連結売上高は1億7千1百万円（前年同四半期比22.5%増）となりました。衛生性、通気性、衝撃吸収性を追及した衛生用ゴム製品では、在庫調整の影響などにより、連結売上高は5百万円（前年同四半期比51.3%減）となりました。

これらの結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は1億7千7百万円（前年同四半期比16.6%増）となりました。また連結営業利益は1千7百万円（前年同四半期は営業損失1千1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前第1四半期連結会計期間末に比べて1億7千7百万円増加の7億3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4千3百万円の支出（前年同四半期は9千8百万円の収入）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純損失2千5百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純利益3千3百万円）、売上債権の減少額1千3百万円が前年同四半期より5千2百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億4百万円の支出（前年同四半期は1億8千8百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出3千3百万円が、前年同四半期より9千7百万円減少したものの、定期預金の預入による支出1億6千1百万円（前年同四半期比8千2百万円増）、定期預金の払戻による収入が前年同四半期より2千万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億4千4百万円の収入（前年同四半期は9千2百万円の収入）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出1億4千3百万円（前年同四半期は1億1千5百万円の支出）があったものの、短期借入金の純増加額4億円（前年同四半期は2億3千3百万円の純増加）、長期借入れによる収入2億円（前年同四半期は長期借入による収入なし）があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、1千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,618,520	4,618,520	ジャスダック証券取引所	単元株式数500株
計	4,618,520	4,618,520	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	4,618	—	516,870	—	457,970

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、平成21年7月3日に伊藤 巖から変更報告書及び有限会社伊藤コーポレーションから大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成21年6月29日)、次のとおり株式の異動をしている旨の報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
伊藤 巖	埼玉県さいたま市緑区大田窪3丁目 15番16号	株式 222,528	4.82
有限会社伊藤コーポレーション	埼玉県さいたま市緑区大田窪3丁目 15番16号	株式 715,500	15.49

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 67,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,471,500	8,943	—
単元未満株式	普通株式 80,020	—	—
発行済株式総数	4,618,520	—	—
総株主の議決権	—	8,943	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 朝日ラバー	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	67,000	—	67,000	1.45
計	—	67,000	—	67,000	1.45

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、67,280株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高 (円)	255	260	280
最低 (円)	230	255	260

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,157	1,004,101
受取手形及び売掛金	849,854	862,357
商品及び製品	202,335	201,824
仕掛品	208,417	174,033
原材料及び貯蔵品	118,538	108,505
その他	180,899	130,807
貸倒引当金	△925	△870
流動資産合計	2,966,278	2,480,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,173,071	1,195,622
機械装置及び運搬具(純額)	1,042,854	1,050,367
土地	900,782	900,782
その他(純額)	124,393	133,793
有形固定資産合計	※ 3,241,102	※ 3,280,565
無形固定資産	6,383	6,657
投資その他の資産		
その他	735,038	765,743
貸倒引当金	△3,392	△3,242
投資その他の資産合計	731,646	762,501
固定資産合計	3,979,132	4,049,724
資産合計	6,945,411	6,530,483
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	470,840	517,642
短期借入金	400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	783,686	786,968
未払法人税等	1,585	6,214
その他	189,502	171,244
流動負債合計	1,845,614	1,482,069
固定負債		
長期借入金	1,522,066	1,459,840
退職給付引当金	317,867	310,843
役員退職慰労引当金	176,196	176,091
その他	285,203	286,470
固定負債合計	2,301,333	2,233,245
負債合計	4,146,948	3,715,315

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	457,970	457,970
利益剰余金	1,858,968	1,898,760
自己株式	△44,667	△44,592
株主資本合計	2,789,140	2,829,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,112	4,906
為替換算調整勘定	△14,790	△18,746
評価・換算差額等合計	9,321	△13,840
純資産合計	2,798,462	2,815,168
負債純資産合計	6,945,411	6,530,483

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,503,749	818,462
売上原価	1,196,714	628,542
売上総利益	307,034	189,919
販売費及び一般管理費	※1 267,211	※1 206,251
営業利益又は営業損失(△)	39,823	△16,332
営業外収益		
受取利息	1,139	1,443
受取配当金	1,282	1,073
為替差益	3,741	—
雑収入	4,603	2,456
営業外収益合計	10,766	4,974
営業外費用		
支払利息	9,673	9,812
コミットメントフィー	—	2,908
雑支出	1,870	718
営業外費用合計	11,544	13,439
経常利益又は経常損失(△)	39,046	△24,797
特別損失		
固定資産売却損	—	164
固定資産除却損	5,344	134
貸倒引当金繰入額	—	150
特別損失合計	5,344	448
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	33,701	△25,245
法人税等	※2 12,085	892
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,615	△26,138

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	33,701	△25,245
減価償却費	111,254	95,713
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	196
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,266	7,023
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,358	105
受取利息及び受取配当金	△2,421	△2,517
支払利息	9,673	9,812
為替差損益(△は益)	△14,049	△1,591
有形固定資産売却損益(△は益)	—	164
有形固定資産除却損	5,344	134
売上債権の増減額(△は増加)	66,622	13,843
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,001	△40,749
仕入債務の増減額(△は減少)	△58,075	△47,203
未払消費税等の増減額(△は減少)	△31,300	2,231
その他	38,034	△46,091
小計	136,404	△34,173
利息及び配当金の受取額	1,970	2,010
利息の支払額	△6,333	△8,001
損害賠償金の支払額	△42	—
法人税等の支払額	△33,803	△3,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,194	△43,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△79,000	△161,024
定期預金の払戻による収入	25,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△131,699	△33,877
投資有価証券の取得による支出	△1,188	△1,118
その他	△1,373	△13,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,262	△204,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	233,333	400,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△115,783	△143,253
配当金の支払額	△22,201	△10,204
自己株式の取得による支出	△505	△75
その他	△2,598	△2,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,243	444,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,470	△353
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,647	195,154
現金及び現金同等物の期首残高	516,134	508,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 525,781	※ 703,510

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第1四半期連結累計期間において、独立科目で掲記しておりました「為替差益」(当第1四半期連結累計期間1,385千円)は、当第1四半期連結累計期間において営業外収益の100分の20以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更しました。	
2. 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、営業外費用の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しました。 なお、前第1四半期連結累計期間の「コミットメントフィー」の金額は1,785千円であります。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 3,718,081千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 3,625,440千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>76,774千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,191千円</td> </tr> </table> <p>※2 税金費用については、第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>そのため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	給与手当	76,774千円	退職給付費用	4,191千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>74,525千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,374千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	給与手当	74,525千円	退職給付費用	4,374千円
給与手当	76,774千円								
退職給付費用	4,191千円								
給与手当	74,525千円								
退職給付費用	4,374千円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,069,999千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (長期性預金)</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△794,218千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>525,781千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,069,999千円	投資その他の資産のその他 (長期性預金)	250,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△794,218千円	現金及び現金同等物	<u>525,781千円</u>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,407,157千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (長期性預金)</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△903,647千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>703,510千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,407,157千円	投資その他の資産のその他 (長期性預金)	200,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△903,647千円	現金及び現金同等物	<u>703,510千円</u>
現金及び預金勘定	1,069,999千円																
投資その他の資産のその他 (長期性預金)	250,000千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△794,218千円																
現金及び現金同等物	<u>525,781千円</u>																
現金及び預金勘定	1,407,157千円																
投資その他の資産のその他 (長期性預金)	200,000千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△903,647千円																
現金及び現金同等物	<u>703,510千円</u>																

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,618千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 67千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,654	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,351,494	152,173	81	1,503,749	—	1,503,749
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	1,351,494	152,173	81	1,503,749	(—)	1,503,749
営業利益(又は営業損失)	104,158	△11,002	11	93,167	△53,344	39,823

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	641,014	177,440	7	818,462	—	818,462
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	641,014	177,440	7	818,462	(—)	818,462
営業利益(又は営業損失)	5,190	17,875	0	23,066	△39,398	△16,332

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質等を考慮し、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業及びその他に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用ゴム事業	彩色用ゴム製品、弱電用高精度ゴム製品、スポーツ用ゴム製品、その他の工業用ゴム製品
医療・衛生用ゴム事業	医療用ゴム製品、衛生用ゴム製品
その他	その他製品

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	141,126	72,892	759	214,778
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,503,749
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.4	4.8	0.1	14.3

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア : 台湾、中国、タイ
- (2) 北米 : 米国、カナダ、メキシコ
- (3) ヨーロッパ : ドイツ、英国

3. 海外売上高は、当社又は連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 614.88円	1株当たり純資産額 618.51円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 5.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	21,615	△26,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	21,615	△26,138
期中平均株式数(千株)	4,553	4,551

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田口 茂雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。